

行政刷新会議「事業仕分け」の本県への影響について

1 「事業仕分け」の評決結果及び本県への影響

- 行政刷新会議ワーキンググループにおいて、先月 11 日から 9 日間、対象事業となった 449 事業（当初より 2 事業追加、第 1 弾：242、第 2 弾：207）の「事業仕分け」が実施された。
- その評決結果の内容、それが来年度の国の予算に反映されたと仮定した場合、本県へ影響があると想定される対象事業数について、以下のとおり取りまとめた。

	ワーキンググループ による評決結果	「事業仕分け」 対象事業数		本県で影響が生じる団体等					
				県		市町村		その他団体等	
					うち第2弾		うち第2弾		うち第2弾
①	予算要求通り、見直しを行わない など	14	12	1	1	1	1	2	1
②	実施は自治体の判断に任せる、自治体等への移管など	28	3	14	0	17	2	4	0
③	予算要求の縮減	172	80	32	10	30	10	39	20
④	廃止、予算計上の見送り、基金を国庫返納 など	124	45	15	3	9	2	36	15
⑤	見直し など	109	65	21	8	13	2	22	5
⑥	その他 (政治の判断を待つ など)	2	2	0	0	0	0	0	0
計		449	207	83	22	70	17	103	41

※1 国で集計結果を公表していないため、公表資料をもとに、本県で独自に区分、集計したものである。

※2 1つの「事業仕分け」対象事業で、複数の団体(県・市町村・その他団体等)に影響があるため、重複している事業がある。

※3 市町村、その他団体等については、県で把握している団体のみ計上している。

※4 第1弾で結論持ち越して「その他」に計上した2事業は、再度審議され、「予算計上の見送り」、「予算要求通り」とされたため、それぞれに区分し直した。

2 今後の対応

- 引き続き、政府予算案の決定まで、全国知事会や県選出国會議員などとも連携しながら、地方の実態を国に対して強く主張していく。